

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番10号 （東京本社）
【電話番号】	03（6778）5022
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都台東区上野一丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	47,621	49,577	97,736
経常利益 (百万円)	5,830	6,020	12,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,885	3,970	8,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,011	4,100	8,974
純資産額 (百万円)	39,761	41,547	42,371
総資産額 (百万円)	69,516	71,556	74,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.39	142.91	315.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.19	58.06	56.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,505	2,294	10,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	285	240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,390	4,929	6,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,838	42,131	45,052

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.00	87.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：2019年4月1日～2019年9月30日）においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を継続されていることから、堅調な受注環境の下、4月入社の新卒エンジニア社員616名(MT：418名、MF：198名)を含むエンジニア社員数の増員により稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比19億55百万円(4.1%)増収の495億77百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比11億72百万円(3.3%)増加の364億61百万円、連結販売費及び一般管理費は、一時的なシステム費用等の増加もあり、前年同期比6億7百万円(9.3%)増加の71億13百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比1億75百万円(3.0%)増益の60億3百万円、連結経常利益は、前年同期比1億90百万円(3.3%)増益の60億20百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比85百万円(2.2%)増益の39億70百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主因に、売上高は、前年同期比19億65百万円(4.2%)増収の487億58百万円、営業利益は前年同期比2億30百万円(4.2%)増益の57億65百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は、95.1%（前年同期96.2%）と低下しました。

なお、稼働時間については大手企業のワークライフバランスの取り組みの継続等により時間外労働が減少し、8.52h/day（前年同期8.56h/day）と低下しました。

エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイテックネクストにおいては、紹介決定数の減少により、売上高は、前年同期比27百万円(3.1%)減収の8億67百万円、営業利益は前年同期比54百万円(18.7%)減益の2億37百万円となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（2019年3月31日）比で30億59百万円減少し715億56百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で28億88百万円減少した事が要因です。

なお、流動資産の減少は現金及び預金の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で22億35百万円減少し、300億9百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で24億58百万円減少した事が要因です。

なお、流動負債の減少は未払法人税等の納付及び賞与引当金の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で8億24百万円減少し、415億47百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比29億20百万円減少の421億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間比12億11百万円減少の22億94百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間比2億55百万円増加の2億85百万円となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間比5億38百万円増加の49億29百万円となりました。使用した資金の内訳は、自己株式の取得による支出17億7百万円と配当金の支払額32億22百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,300,000	29,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,300,000	29,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	29,300,000	-	5,000	-	1,250

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,885	10.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,414	8.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,565	5.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,113	4.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	881	3.19
メイテック社員持株会	東京都台東区上野一丁目1番10号	859	3.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	746	2.71
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	600	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	519	1.88
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	477	1.73
計	-	12,063	43.71

(注)1 明治安田生命保険相互会社から2016年5月19日付で大量保有報告書の提出があり、純投資を目的として、2016年5月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には2019年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,585	5.07

- 2 日本生命保険相互会社から2017年11月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、2017年11月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には2019年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,154	3.85
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	672	2.24
計	-	1,827	6.09

- 3 アセットマネジメントOne株式会社から2018年3月23日付で大量保有報告書の提出があり、投資信託、投資一任契約に基づく投資権限を有する目的として、2018年3月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,516	5.05

- 4 ベーカー&マッケンジー法律事務所(渡邊大貴弁護士)から2018年10月3日付で大量保有報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー(Templeton Investment Counsel, LLC)及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ(Franklin Templeton Investments Corp.)の2者による共同保有形態により、2018年9月28日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデル、セカンドストリート、サウススイスト300	1,193	3.98
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	352	1.17
計	-	1,545	5.15

- 5 上記のほか、当社の保有の自己株式1,698千株(5.80%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,698,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,538,100	275,381	-
単元未満株式	普通株式 63,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,300,000	-	-
総株主の議決権	-	275,381	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,698,800	-	1,698,800	5.80
計	-	1,698,800	-	1,698,800	5.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,052	42,131
受取手形及び売掛金	13,884	13,709
仕掛品	170	247
その他	931	1,062
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	60,036	57,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,601	3,527
その他(純額)	1,801	1,836
有形固定資産合計	5,402	5,364
無形固定資産		
その他	742	659
無形固定資産合計	742	659
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,640	7,584
その他	806	813
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	8,433	8,383
固定資産合計	14,579	14,408
資産合計	74,615	71,556
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,272	2,024
役員賞与引当金	233	104
賞与引当金	7,697	7,298
その他	6,723	5,041
流動負債合計	16,927	14,468
固定負債		
退職給付に係る負債	15,317	15,540
固定負債合計	15,317	15,540
負債合計	32,244	30,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,198	9,198
利益剰余金	35,469	36,217
自己株式	5,495	7,196
株主資本合計	44,173	43,219
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	662	662
退職給付に係る調整累計額	1,139	1,010
その他の包括利益累計額合計	1,802	1,672
純資産合計	42,371	41,547
負債純資産合計	74,615	71,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	47,621	49,577
売上原価	35,288	36,461
売上総利益	12,332	13,116
販売費及び一般管理費	6,505	7,113
営業利益	5,827	6,003
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	10
固定資産売却益	-	5
その他	6	5
営業外収益合計	7	22
営業外費用		
コミットメントフィー	1	1
支払手数料	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	5	4
経常利益	5,830	6,020
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	5,840	6,018
法人税等	1,954	2,047
四半期純利益	3,885	3,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,885	3,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,885	3,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	125	129
その他の包括利益合計	125	129
四半期包括利益	4,011	4,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,011	4,100
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,840	6,018
減価償却費	272	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113	129
賞与引当金の増減額(は減少)	205	399
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	388	410
受取利息及び受取配当金	0	0
助成金収入	-	10
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(は増加)	716	174
たな卸資産の増減額(は増加)	188	76
その他の流動資産の増減額(は増加)	317	131
未払費用の増減額(は減少)	157	519
未払消費税等の増減額(は減少)	231	225
その他の流動負債の増減額(は減少)	243	806
その他	33	5
小計	5,783	4,565
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の還付額	22	0
法人税等の支払額	2,301	2,282
助成金の受取額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13	207
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	35	48
固定資産の除却による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	11	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	7	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,503	1,707
配当金の支払額	2,887	3,222
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,390	4,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915	2,920
現金及び現金同等物の期首残高	41,753	45,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,838	42,131

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬、給与及び賞与	1,940百万円	2,071百万円
役員賞与引当金繰入額	102百万円	104百万円
賞与引当金繰入額	507百万円	532百万円
退職給付費用	71百万円	72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	40,838百万円	42,131百万円
現金及び現金同等物	40,838百万円	42,131百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,889	102.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,344	84.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,223	115.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,387	86.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア 紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	46,790	830	47,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	63	65
計	46,792	894	47,687
セグメント利益	5,535	291	5,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,827
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	5,827

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア 紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	48,753	823	49,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	43	48
計	48,758	867	49,625
セグメント利益	5,765	237	6,003

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,003
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	6,003

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円39銭	142円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,885	3,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,885	3,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,078	27,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 2,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額 86円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。